

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成20年11月21日
【中間会計期間】	第51期中(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)
【会社名】	株式会社昂
【英訳名】	SUBARU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 村 道 子
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市加治屋町 9 番 1 号
【電話番号】	099(227)9500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩 下 敏 明
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市加治屋町 9 番 1 号
【電話番号】	099(227)9500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩 下 敏 明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	1,934,740	1,923,668	1,827,135	4,149,166	4,137,617
経常利益又は 経常損失() (千円)	137,794	14,268	109,417	488,490	344,611
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	1,242,457	311,348	34,143	1,242,088	61,801
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	990,750	990,750	990,750	990,750	990,750
発行済株式総数 (株)	6,935,761	6,935,761	6,935,761	6,935,761	6,935,761
純資産額 (千円)	3,687,589	3,276,710	3,512,162	3,688,088	3,643,969
総資産額 (千円)	10,065,254	8,947,899	8,867,449	9,429,578	8,901,122
1株当たり純資産額 (円)	573.65	509.89	546.70	573.73	567.07
1株当たり当期 純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	193.28	48.44	5.31	193.22	9.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				15.00	15.00
自己資本比率 (%)	36.6	36.6	39.6	39.1	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,402	6,386	29,417	591,805	309,362
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,707	89,727	75,612	151,667	111,791
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,612	31,993	18,950	526,950	354,730
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	582,817	329,697	315,116	445,031	287,871
従業員数 (ほか平均臨時雇用者 数) (名)	329 (441)	350 (402)	355 (423)	339 (441)	353 (433)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

4 第49期中、第50期中、第51期中及び第49期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数の(外書き)に、非常勤講師及びパートタイマーの平均雇用人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	355(423)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、不動産、建設不況による大型倒産の増加、さらに食品の安全性、信頼性を失墜させる事象や原油価格の高騰により生活関連品目の値上げが相次いだ結果、これまでの好況感から一転し、企業業績、個人消費ともに急激な減速感の中で推移いたしました。

このような状況下、当社は、収益貢献度の改善が今後も困難であると判断した田迎校とブルースカイ広瀬及び鷹尾の3校を3月末で閉鎖し、さらに6月には坪井校を閉鎖いたしました。

一方、宮崎市に浮城校、熊本市近郊に菊陽校の2校を、さらにフランチャイズ運営の河合塾マナビスを3教室新設し新たな集客に注力いたしました。

しかしながら、収益の根幹を成す中学部、とりわけ中学3年生が上半期において十分な生徒数を充たすに至らずに推移いたしました。

また生産性の向上と収益力の回復を図るために、近隣に位置する2教室を一体で運営し運営効率化と経費削減に取り組みましたが、その効果は軽微なものとなりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、1,827百万円(前年同期比5.0%減)、営業損失90百万円(前年同期の営業利益4百万円)、経常損失109百万円(前年同期の経常損失14百万円)となりました。また固定資産売却益115百万円と、特別損失として「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を行い、減損損失159百万円を計上しました。一方、法人税等調整額127百万円の計上により、中間純損失は34百万円(前年同期の中間純損失311百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末残高に比べ、27百万円増加しました。この結果、資金の当中間会計期間末残高は315百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は29百万円(前年同期比35百万円の増加)となりました。これは主に営業損失になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は75百万円(前年同期比165百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は18百万円(前年同期比40.8%の減)となりました。これは主に短期借入金の純増加と長期借入れによる収入減少及び長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 校舎数と収容能力

当社は、生徒に対して進学指導を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これにかえて、売上高及び企業規模と比較的関連性が高いと認められる校舎数、教室数及び収容能力(座席数)を示せば、次の通りであります。

項目	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前年同期比(%)
校舎数	74校舎	102.8
教室数	493教室	97.8
収容能力(座席数)	14,846席	97.7

(2) 販売実績

販売方法

募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

販売実績

部門	売上高	
	金額(千円)	前年同期比(%)
幼児・小学部	441,667	100.9
中学部	1,108,639	92.0
高等部	69,278	105.6
個別指導部	121,322	105.1
その他	86,227	97.8
合計	1,827,135	95.0

(注) 1 その他は、合宿収入等であります。

2 ブルースカイは、幼児・小学部、中学部へ含めて表示することといたしました。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末において、計画中であった重要な設備のうち、当中間会計期間に完成したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	金額(千円)	完成年月
川内校 (鹿児島県薩摩川内市)	学習塾	教室	50,079	平成20年6月

(注) 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
昂 大津校 (熊本県菊池郡)	学習塾	教室	55,000		借入金等	平成20年11月	平成21年1月

(注) 投資予定額には消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,935,761	6,935,761	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	6,935,761	6,935,761		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月31日		6,935,761		990,750		971,690

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社学友社	鹿児島県鹿児島市荒田1-16-15	2,927	42.21
西村 秋	鹿児島県鹿児島市	460	6.63
西村 道子	鹿児島県鹿児島市	386	5.57
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	310	4.47
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	214	3.08
株式会社志多組	宮崎県宮崎市高千穂通1-4-30	140	2.01
昂社員持株会	鹿児島県鹿児島市加治屋町9-1	122	1.76
佐藤 兼義	静岡県湖西市	116	1.67
昂取引先持株会	鹿児島県鹿児島市加治屋町9-1	102	1.48
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	90	1.29
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東4-3-5	90	1.29
計		4,960	71.51

(注) 上記以外に当社が所有する自己株式511千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.37%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511,000		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,364,000	6,364	同上
単元未満株式	普通株式 60,761		同上
発行済株式総数	6,935,761		
総株主の議決権		6,364	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式443株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社昂	鹿児島市加治屋町9番1号	511,000		511,000	7.37
計		511,000		511,000	7.37

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	334	325	320	345	330	320
最低(円)	270	290	314	320	300	280

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		417,697		403,116		330,871	
2 未収授業料等		3,291		4,601		3,574	
3 たな卸資産		27,041		28,412		46,266	
4 繰延税金資産		49,987		57,455		66,073	
5 その他		98,142		96,761		54,165	
貸倒引当金		732		1,050		1,300	
流動資産合計		595,428	6.7	589,296	6.6	499,651	5.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,946,830		2,910,648		2,972,024	
(2) 土地	2	4,432,011		4,226,967		4,432,011	
(3) その他		175,864		180,157		170,532	
有形固定資産合計		7,554,706	84.4	7,317,773	82.5	7,574,569	85.1
2 無形固定資産		23,048	0.2	23,030	0.3	23,039	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		168,515		348,622		211,807	
(2) 投資不動産	2,3	257,462		256,525		256,987	
(3) その他		348,739		332,201		335,067	
投資その他の 資産合計		774,716	8.7	937,348	10.6	803,862	9.0
固定資産合計		8,352,471	93.3	8,278,152	93.4	8,401,471	94.4
資産合計		8,947,899	100.0	8,867,449	100.0	8,901,122	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		12,474		10,022		65,957	
2 短期借入金	2			1,250,000		400,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金	2	1,444,800		1,329,800		1,421,800	
4 未払金		47,585		51,074		80,707	
5 未払法人税等		20,282		13,039		94,155	
6 前受金		308,803		263,573		142,131	
7 賞与引当金		68,330		62,307		64,339	
8 ポイント引当金		11,486		23,171		11,798	
9 その他		266,739		219,411		171,796	
流動負債合計		2,180,503	24.4	3,222,401	36.3	2,452,685	27.6
固定負債							
1 長期借入金	2	2,876,600		1,496,800		2,177,200	
2 退職給付引当金		446,168		469,962		460,759	
3 長期未払金		147,892		147,892		147,892	
4 その他		20,025		18,230		18,615	
固定負債合計		3,490,685	39.0	2,132,885	24.1	2,804,467	31.5
負債合計		5,671,188	63.4	5,355,286	60.4	5,257,152	59.1
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		990,750	11.1	990,750	11.2	990,750	11.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		971,690		971,690		971,690	
(2) その他資本剰余 金		48					
資本剰余金合計		971,738	10.8	971,690	11.0	971,690	10.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		107,802		107,802		107,802	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		1,653,000		1,653,000		1,653,000	
繰越利益剰余金		123,166		119,188		249,952	
利益剰余金合計		1,637,636	18.3	1,879,990	21.2	2,010,754	22.6
4 自己株式		341,339	3.8	341,702	3.9	341,408	3.8
株主資本合計		3,258,784	36.4	3,500,728	39.5	3,631,786	40.8
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		17,926		11,434		12,183	
評価・換算差額等 合計		17,926	0.2	11,434	0.1	12,183	0.1
純資産合計		3,276,710	36.6	3,512,162	39.6	3,643,969	40.9
負債純資産合計		8,947,899	100.0	8,867,449	100.0	8,901,122	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		1,923,668	100.0	1,827,135	100.0	4,137,617	100.0			
売上原価		1,616,857	84.1	1,603,463	87.8	3,154,647	76.2			
売上総利益		306,810	15.9	223,671	12.2	982,970	23.8			
販売費及び一般管理 費		302,149	15.7	314,159	17.2	594,186	14.4			
営業利益又は 営業損失()		4,660	0.2	90,487	5.0	388,783	9.4			
営業外収益	1	20,274	1.1	18,836	1.0	38,799	0.9			
営業外費用	2	39,203	2.0	37,766	2.0	82,972	2.0			
経常利益又は 経常損失()		14,268	0.7	109,417	6.0	344,611	8.3			
特別利益	3	9,050	0.4	115,705	6.3	48,242	1.2			
特別損失	4,6	161,375	8.4	165,869	9.0	161,375	3.9			
税引前当期純利益 又は税引前中間 純損失()		166,592	8.7	159,581	8.7	231,478	5.6			
法人税、住民税及 び 事業税 過年度未払法人税 等 戻入額		8,227		8,305		88,633				
法人税等調整額		136,528	144,756	7.5	127,689	125,438	6.8	81,043	169,677	4.1
当期純利益又は 中間純損失()		311,348	16.2	34,143	1.9	61,801	1.5			

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	990,750	971,690	48	971,738	107,802	1,653,000	284,605	2,045,408
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							96,423	96,423
中間純損失							311,348	311,348
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)							407,772	407,772
平成19年8月31日残高(千円)	990,750	971,690	48	971,738	107,802	1,653,000	123,166	1,637,636

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	340,491	3,667,405	20,683	20,683	3,688,088
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		96,423			96,423
中間純損失		311,348			311,348
自己株式の取得	848	848			848
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			2,757	2,757	2,757
中間会計期間中の変動額合計(千円)	848	408,620	2,757	2,757	411,378
平成19年8月31日残高(千円)	341,339	3,258,784	17,926	17,926	3,276,710

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年 2月29日残高(千円)	990,750	971,690		971,690	107,802	1,653,000	249,952	2,010,754
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							96,390	96,390
中間純損失							34,143	34,143
自己株式の取得								
自己株式の処分				230				
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替				230			230	230
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)							130,764	130,764
平成20年 8月31日残高(千円)	990,750	971,690		971,690	107,802	1,653,000	119,188	1,879,990

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年 2月29日残高(千円)	341,408	3,631,786	12,183	12,183	3,643,969
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		96,390			96,390
中間純損失		34,143			34,143
自己株式の取得	741	741			741
自己株式の処分	447	217			217
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			748	748	748
中間会計期間中の変動額合計(千円)	294	131,058	748	748	131,806
平成20年 8月31日残高(千円)	341,702	3,500,728	11,434	11,434	3,512,162

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	990,750	971,690	48	971,738	107,802	1,653,000	284,605	2,045,408
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							96,423	96,423
当期純利益							61,801	61,801
自己株式の取得								
自己株式の処分				80	80			
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への 振替				31	31		31	31
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額 合計(千円)				48	48		34,653	34,653
平成20年2月29日残高(千円)	990,750	971,690		971,690	107,802	1,653,000	249,952	2,010,754

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	340,491	3,667,405	20,683	20,683	3,688,088
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		96,423			96,423
当期純利益		61,801			61,801
自己株式の取得	1,126	1,126			1,126
自己株式の処分	210	130			130
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への 振替					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			8,500	8,500	8,500
事業年度中の変動額 合計(千円)	916	35,618	8,500	8,500	44,119
平成20年2月29日残高(千円)	341,408	3,631,786	12,183	12,183	3,643,969

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益又は 税引前中間純損失()		166,592	159,581	231,478
2 減価償却費		80,437	87,958	163,811
3 減損損失		155,328	159,993	155,328
4 賞与引当金の減少額		52	2,031	4,043
5 ポイント引当金の増加額		11,486	11,372	11,798
6 退職給付引当金の増加額		12,433	9,202	27,024
7 長期未払金の減少額		31,707		31,707
8 受取利息及び受取配当金		1,482	1,354	2,868
9 支払利息		37,096	33,431	73,029
10 有形固定資産の売却益		933	115,705	40,125
11 有形固定資産の除却損		6,046	5,876	6,046
12 売上債権の減少額 (増加額)		38	1,027	244
13 たな卸資産の減少額 (増加額)		18,905	17,853	319
14 仕入債務の増加額 (減少額)		51,973	55,934	1,509
15 未払金の減少額		185,271	29,997	151,961
16 未払消費税等の増加額 (減少額)		13,501	6,239	11,693
17 前受金の増加額		199,638	121,442	32,966
18 その他		180,812	6,014	136,192
小計		250,709	81,725	596,221
19 利息及び配当金の受取額		774	700	1,712
20 利息の支払額		37,421	31,545	72,687
21 法人税等の支払額		207,675	80,298	215,882
営業活動による キャッシュ・フロー		6,386	29,417	309,362

		前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		64,000	64,000	115,000
2 定期預金の払戻による収入		19,000	19,000	115,000
3 有形固定資産の取得による 支出		44,907	91,597	151,585
4 有形固定資産の売却による 収入		2,000	214,032	43,434
5 投資有価証券の取得による 支出		1,819	1,821	3,640
投資活動による キャッシュ・フロー		89,727	75,612	111,791
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額			850,000	400,000
2 長期借入れによる収入		750,000		750,000
3 長期借入金の返済による 支出		684,900	772,400	1,407,300
4 自己株式の売却による収入			217	130
5 自己株式の取得による支出		848	741	1,126
6 配当金の支払額		96,245	96,025	96,434
財務活動による キャッシュ・フロー		31,993	18,950	354,730
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		115,333	27,244	157,159
現金及び現金同等物の 期首残高		445,031	287,871	445,031
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		329,697	315,116	287,871

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 教材 総平均法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は、 全部純資産直入法 により処理し、売却 原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法によっており ます。</p>	<p>(1) たな卸資産 教材 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 教材 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価 格等に基づく時価 法(評価差額は、全 部純資産直入法に より処理し、売却原 価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を 含む)は定額法、その 他の有形固定資産に ついては定率法 なお、主な耐用年数は 次のとおりでありま す。 建物 13～49年 構築物 3～30年 車両運搬具 6年 器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正 に伴い、当中間会計期間よ り、平成19年 4月 1日以降 に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方 法に変更しております。こ れにより営業利益、経常損 失及び中間純損失に与え る影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を 含む)は定額法、その 他の有形固定資産に ついては定率法 なお、主な耐用年数は 次のとおりでありま す。 建物 13～49年 構築物 3～30年 車両運搬具 6年 器具備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正 に伴い、平成19年 3月 31日 以前に取得した有形固定 資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により、取 得価額の 5%に到達した 事業年度の翌事業年度よ り取得価額の 5%相当額 と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、 減価償却費に含めて計上 しております。これにより 営業損失、経常損失及び中 間純損失に与える影響は 軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を 含む)は定額法、その 他の有形固定資産に ついては定率法 なお、主な耐用年数は 次のとおりでありま す。 建物 13～49年 構築物 3～30年 車両運搬具 6年 器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正 に伴い、当事業年度より、 平成19年 4月 1日以降に 取得した有形固定資産に ついて、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方 法に変更しております。こ れにより営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益に 与える影響は軽微であり ます。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 投資不動産 建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の投資不動産については定率法</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 生徒に付与したポイントの将来の使用に備えるため、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、登校回数やイベント参加などに応じてポイントを付与するメンバーズカードを発行し、生徒や保護者に役立つ学習関連商品を提供する制度を導入しました。 これにより営業利益が11,486千円減少し、経常損失、税引前中間純損失が11,486千円各々増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 生徒に付与したポイントの将来の使用に備えるため、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 生徒に付与したポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、登校回数やイベント参加などに応じてポイントを付与するメンバーズカードを発行し、生徒や保護者に役立つ学習関連商品を提供する制度を導入しました。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益が11,798千円各々減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
--	---	-----------	---

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」に32,218千円、流動負債の「その他」に48,591千円含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」に35,703千円、流動負債の「その他」に60,124千円含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,965,390千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,983,172千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,017,429千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 2,366,755千円 土地 3,889,480 投資不動産 256,682 合計 6,512,918 (ロ)上記に対応する債務 1年内 返済予定の 1,376,800千円 長期借入金 2,706,600 合計 4,083,400	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 2,155,570千円 土地 3,442,698 投資不動産 255,871 合計 5,854,140 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 970,000千円 1年内 返済予定の 1,261,800 長期借入金 1,394,800 合計 3,626,600	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 2,317,881千円 土地 3,889,480 投資不動産 256,276 合計 6,463,638 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 300,000千円 1年内 返済予定の 1,353,800 長期借入金 2,041,200 合計 3,695,000
3 投資不動産の減価償却累計額 8,967千円	3 投資不動産の減価償却累計額 9,904千円	3 投資不動産の減価償却累計額 9,442千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																				
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,251千円 受取家賃 6,568 受取手数料 9,734	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,042千円 受取家賃 5,797 受取手数料 9,867	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,388千円 受取家賃 12,799 受取手数料 17,444																																																																				
2 営業外費用の主要項目 支払利息 37,096千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 33,431千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 73,029千円																																																																				
3 特別利益の主要項目 賞与引当金 8,116千円 戻入益 固定資産 933 売却益	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益は、坪井校の 土地建物等の売却益78,813 千円及び旧川内校の建物等 の売却益36,606千円のほか 器具備品の売却によるもの であります。	3 特別利益の主要項目 賞与引当金 8,116千円 戻入益 固定資産 40,125 売却益																																																																				
4 特別損失の主要項目 固定資産 6,046千円 除却損 減損損失 155,328	4 特別損失の主要項目 固定資産 5,876千円 除却損 減損損失 159,993	4 特別損失の主要項目 固定資産 6,046千円 除却損 減損損失 155,328																																																																				
5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 79,852千円 (2) 無形固定資産 28 (3) 投資不動産 474	5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 87,051千円 (2) 無形固定資産 8 (3) 投資不動産 462	5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 162,628千円 (2) 無形固定資産 37 (3) 投資不動産 948																																																																				
6 減損損失 当中間期において、以下の資 産グループについて減損損 失を計上しております。	6 減損損失 当中間期において、以下の資 産グループについて減損損 失を計上しております。	6 減損損失 当事業年度において、以下の 資産グループについて減損 損失を計上しております。																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>建物等</th> <th>土地</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島 市外地区</td> <td>40,391</td> <td>75,431</td> <td>115,822</td> </tr> <tr> <td>宮崎地区</td> <td>1,106</td> <td></td> <td>1,106</td> </tr> <tr> <td>熊本地区</td> <td>7,086</td> <td>28,641</td> <td>35,728</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> <td>2,671</td> <td>2,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,584</td> <td>106,744</td> <td>155,328</td> </tr> </tbody> </table>	地域	建物等	土地	減損損失 (千円)	鹿児島 市外地区	40,391	75,431	115,822	宮崎地区	1,106		1,106	熊本地区	7,086	28,641	35,728	遊休資産		2,671	2,671	合計	48,584	106,744	155,328	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>建物等</th> <th>土地</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島 市内地区</td> <td>976</td> <td></td> <td>976</td> </tr> <tr> <td>熊本地区</td> <td></td> <td>156,274</td> <td>156,274</td> </tr> <tr> <td>福岡地区</td> <td>2,741</td> <td></td> <td>2,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,718</td> <td>156,274</td> <td>159,993</td> </tr> </tbody> </table>	地域	建物等	土地	減損損失 (千円)	鹿児島 市内地区	976		976	熊本地区		156,274	156,274	福岡地区	2,741		2,741	合計	3,718	156,274	159,993	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>建物等</th> <th>土地</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島 市外地区</td> <td>40,391</td> <td>75,431</td> <td>115,822</td> </tr> <tr> <td>宮崎地区</td> <td>1,106</td> <td></td> <td>1,106</td> </tr> <tr> <td>熊本地区</td> <td>7,086</td> <td>28,641</td> <td>35,728</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> <td>2,671</td> <td>2,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,584</td> <td>106,744</td> <td>155,328</td> </tr> </tbody> </table>	地域	建物等	土地	減損損失 (千円)	鹿児島 市外地区	40,391	75,431	115,822	宮崎地区	1,106		1,106	熊本地区	7,086	28,641	35,728	遊休資産		2,671	2,671	合計	48,584	106,744	155,328
地域	建物等	土地	減損損失 (千円)																																																																			
鹿児島 市外地区	40,391	75,431	115,822																																																																			
宮崎地区	1,106		1,106																																																																			
熊本地区	7,086	28,641	35,728																																																																			
遊休資産		2,671	2,671																																																																			
合計	48,584	106,744	155,328																																																																			
地域	建物等	土地	減損損失 (千円)																																																																			
鹿児島 市内地区	976		976																																																																			
熊本地区		156,274	156,274																																																																			
福岡地区	2,741		2,741																																																																			
合計	3,718	156,274	159,993																																																																			
地域	建物等	土地	減損損失 (千円)																																																																			
鹿児島 市外地区	40,391	75,431	115,822																																																																			
宮崎地区	1,106		1,106																																																																			
熊本地区	7,086	28,641	35,728																																																																			
遊休資産		2,671	2,671																																																																			
合計	48,584	106,744	155,328																																																																			
<p>当社は、キャッシュ・フローを生みだす最小単位として教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(155,328千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生みだす最小単位として教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(159,993千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生みだす最小単位として教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(155,328千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。</p>																																																																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,935,761			6,935,761
合計	6,935,761			6,935,761
自己株式				
普通株式	507,519	1,877		509,396
合計	507,519	1,877		509,396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,877株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	96,423千円	15円00銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(注) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるものは、ありません。

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,935,761			6,935,761
合 計	6,935,761			6,935,761
自己株式				
普通株式	509,747	2,364	668	511,443
合 計	509,747	2,364	668	511,443

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,364株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少668株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年 5月28日 定時株主総会	普通株式	96,360千円	15円00銭	平成20年 2月29日	平成20年 5月29日

- (注) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるものは、ありません。

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,935,761			6,935,761
合 計	6,935,761			6,935,761
自己株式				
普通株式	507,519	2,542	314	509,747
合 計	507,519	2,542	314	509,747

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,542株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少314株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 5月24日 定時株主総会	普通株式	96,423千円	15円00銭	平成19年 2月28日	平成19年 5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年 5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,360千円	15円00銭	平成20年 2月29日	平成20年 5月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日)
現金及び預金勘定 417,697千円	現金及び預金勘定 403,116千円	現金及び預金勘定 330,871千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 88,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 88,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 43,000
現金及び現金同等物 329,697	現金及び現金同等物 315,116	現金及び現金同等物 287,871

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)				当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)				前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輛運搬具	3,300	2,585	715	車輛運搬具	3,300	3,245	55	車輛運搬具	3,300	2,915	385
	器具備品	95,500	31,453	64,047	器具備品	105,241	43,742	61,498	器具備品	101,851	40,999	60,851
	ソフトウェア	176,004	59,537	116,466	ソフトウェア	161,136	78,396	82,739	ソフトウェア	168,186	68,980	99,205
	合計	274,804	93,576	181,228	合計	269,677	125,383	144,293	合計	273,337	112,895	160,442
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額 千円 1年内 52,839 1年超 113,190 合計 166,029				2 未経過リース料中間期末残高相当額 千円 1年内 52,792 1年超 76,301 合計 129,093				2 未経過リース料期末残高相当額 千円 1年内 51,942 1年超 93,299 合計 145,242				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 なお、上記の未経過リース料中間期末残高相当額の外、(経過)リース料15,199千円を前払費用として、流動資産の「その他」に計上しております。				(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 なお、上記の未経過リース料中間期末残高相当額の外、(経過)リース料15,199千円を前払費用として、流動資産の「その他」に計上しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 なお、上記の未経過リース料期末残高相当額の外、(経過)リース料15,199千円を前払費用として、流動資産の「その他」に計上しております。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 27,089千円 減価償却費 27,089千円 相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 27,766千円 減価償却費 27,766千円 相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 54,042千円 減価償却費 54,042千円 相当額				

	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
--	---	-----------------------	-----------------------

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	28,588	52,414	23,825
債券			
その他	8,324	14,575	6,251
合計	36,912	66,990	30,077

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	32,189	48,693	16,503
債券			
その他	8,364	11,047	2,682
合計	40,554	59,740	19,185

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

前事業年度末(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	30,388	47,348	16,960
債券			
その他	8,344	11,825	3,481
合計	38,733	59,174	20,441

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年2月29日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

関連会社がありませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

関連会社がありませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

関連会社がありませんので該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1株当たり純資産額	509円89銭	546円70銭	567円07銭
1株当たり当期純利益 又は中間純損失()	48円44銭	5円31銭	9円62銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載して おりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成19年 8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 8月31日)	前事業年度末 (平成20年 2月29日)
中間貸借対照表の純資産の 部の合計額(千円)	3,276,710	3,512,162	3,643,969
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,276,710	3,512,162	3,643,969
普通株式の発行済株式数 (千株)	6,935	6,935	6,935
普通株式の自己株式数(千 株)	509	511	509
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	6,426	6,425	6,426

2 1株当たり当期純利益又は中間純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
当期純利益又は中間純損失 ()(千円)	311,348	34,143	61,801
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失()(千円)	311,348	34,143	61,801
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,426	6,425	6,426

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	<p>平成20年10月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 140,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成20年10月27日</p> <p>取得価額の総額 33,320千円(上限)</p> <p>取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による取得</p> <p>(2) 取得日 平成20年10月27日</p> <p>(3) その他 上記固定価格取引による取得の結果、当社普通株式139,000株(取得価額33,082千円)を取得いたしました。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月29日 九州財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月12日

株式会社 昴
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 和 子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昴の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昴の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月11日

株式会社 昴
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 和 子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 賀 光 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昴の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昴の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。